

平成 29 年度 癒しの里きくち創生総合戦略 評価報告書

〔菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略〕



平成 30 年 8 月
菊 池 市

癒しの里きくち創生総合戦略評価報告書

(目次)

1. 総合戦略について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 推進体制と効果検証の実施について・・・・・・・・・・・・	1
3. 菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議での全体的な評価について・・・	2
4. 『癒しの里きくち創生総合戦略』の評価・検証について・・・・・・・・・・・・・・	3
(1)基本目標1 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ・・・	3
(2)基本目標2 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ・・・・・・・・・・・・	7
(3)基本目標3 人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ・・・・・・・・・・	11
(4)基本目標4 安心・安全な“住みやすいまち”へ・・・・・・・・・・・・	14
5. 地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業	
評価・検証について・・・・・・・・・・	18
(1)地方創生交付金事業	
「癒しの里」推進計画・・・・・・・・・・・・	18
(2)地方創生拠点整備交付金事業・・・・・・・・・・・・	20
①きくち田舎暮らし移住・定住推進計画（学校跡地活用事業）	
②きくち田舎暮らし移住・定住推進計画（お試し住宅整備事業）	
③泗水地賑わい創出プロジェクト	

1. 総合戦略について

菊池市では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 138 号）第 10 条の規定に基づき、国の人口ビジョン及び総合戦略を勘案し、菊池市人口ビジョンで示した将来展望や目指すべき方向性の実現に向け、平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間に於いて重点的に取り組むプロジェクトをまとめ、菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定した。

総合戦略は、菊池市総合計画を基調とし、国の総合戦略に掲げられている政策 5 原則^{（注1）}を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開することとしている。また、人口減少に歯止めをかけるとともに人口流出を抑制するために、4 つの基本目標^{（注2）}を掲げ、それぞれに実現すべき成果に係る数値目標を設定している。

（注1）政策 5 原則 …（1）自立性、（2）将来性、（3）地域性、（4）直接性、（5）結果重視

（注2）4 つの基本目標…（1）菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ
（2）稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ
（3）人を大切に“一人ひとりが輝くまち”へ
（4）安心・安全な“住みやすいまち”へ

2. 推進体制と効果検証の実施について

菊池市人口ビジョン及びそれを実現する総合戦略によって、地方創生を効果的・効率的に推進し、雇用を生み出していくためには、地域の産業の技術革新や開発が推進される必要があり、それを後押しする知恵や施策が求められている。このため、産業界・行政機関・大学等研究機関・金融機関・労働団体・言論機関が連携した総合戦略推進組織（菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議）を整備し、幅広い意見を聴取する。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進する。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（KPI）による検証等を行いながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルを確立する。

3. 菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議での全体的な評価について

4つの基本目標について、平成29年度の実績は全体として、概ね目標に達していると評価する。

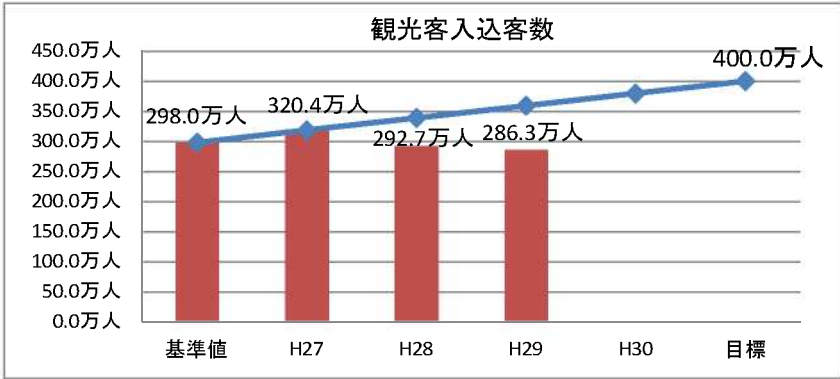
しかしながら、観光に関する指標については、熊本地震の影響により見直しが必要な項目が見られる。また、その他いくつかの指標において目標値と実績に乖離が生じている項目については、取組み内容の見直しや、指標の見直しを行う必要がある。

委員より様々な視点から提案があったが、中でも高齢者が住みやすいまちづくり、外国人労働者も含めた労働人口の減少対策等については、今後もこの会議の中で協議していくものとする。

4.『癒しの里きくち創生総合戦略』の評価・検証について

基本目標 1	菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ ～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、交流人口を増やします～
--------	---

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	現状値 (H29 1/1～12/31)
観光客入込客数	298万人	400万人	286.3万人



■具体的な施策

施策ア 菊池の魅力発信・イメージアップ	豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を高めるための基盤づくりと、固定ファンにつながる総合的なシティプロモーションの仕組みづくりを進めていきます。特に様々な菊池一族関連の歴史文化のコンテンツを活用したネットワークづくりに重点をおいて推進していきます。
施策イ 交流人口増と四季を通じた観光の推進	菊池の資源を組み合わせ、「健康」をキーワードとした魅力的な体験型・感動型の観光商品を開発し、癒しの里を創出します。それにより、滞在時間の延伸とリピーターの増加につなげることで、年間を通じて賑わいをみせるまちづくりを目指します。
施策ウ 移住定住の促進	地域の活性化につながる移住定住（U・I・Jターン）施策を推進するため、平成27年4月に集落・定住支援室を設置し、2名の専従者を配置するなど受け入れ体制を整備するとともに、集落・定住支援センターを拠点として、新たな魅力の発掘や移住者と地域を結びつけるための取り組みを推進します。

■取組状況

施策	具体的な施策・事業	施策・事業の内容	担当課
施策ア 菊池の魅力 発信・イメ ージアッ プ	① 菊池川流域日本遺産活用事業	日本遺産シンポジウム、巡回展開催、関連出前講座、ラジオ放送、広報リーフレット、各種イベントブース展示等により周知啓発を図った。来年度以降の観光ガイド育成のためのテキスト作成した。	生涯学習課
		事業費 300千円 うち交付金等 0千円	
	② 菊池の魅力発信事業 【地方創生推進交付金】	東京浅草「まるごとにつぼん」をはじめとする首都圏での観光物産展の開催や東京ドームふるさと祭りでの白龍の演舞など市内各物産館や白龍會と連携しオール菊池でPR活動を展開した。	商工観光課
		事業費 11,480千円 うち交付金等 4,500千円	
	③ ホームページ事業	菊池市公式ホームページ・観光と菊池市公式facebook「癒しの里・菊池」を中心に市外の方へ情報発信を実施した。	市長公室
		事業費 972千円 うち交付金等 0千円	

施策イ 交流人口増 と四季を通 じた観光の 推進	① 熊本県北インバウンド推進事業 【地方創生推進交付金】	菊池川流域の本市を含む4市町（山鹿市、玉名市、和水町）が連携し、台湾旅行博へ出展と併せてトップセールスを実施した。また、台湾からの旅行者ニーズ把握のためにモニターツアーを実施した。	商工観光課
		事業費 2,914千円 うち交付金等 1,457千円	
	② ヘルスツーリズム事業 【地方創生推進交付金】	養生園での特定健康診査と本市観光資源（菊池温泉、鞍岳登山、イデベンチャー等）とを結びつけた1泊2日のスマートライフスタイルプログラムを3回実施した。	商工観光課
		事業費 3,601千円 うち交付金等 1,800千円	
	③ グリーンツーリズム（ふるさと水源交流館）事業 【地方創生推進交付金】	さくちふるさと交流館を拠点とし、イデベンチャーや田舎料理の振舞いなど様々な田舎体験を来訪者に提供した。 イデベンチャー体験者数 約2,000名	企画振興課
		事業費 16,000千円 うち交付金等 1,000千円	
	④ 民泊・都市農村交流推進事業 【地方創生推進交付金】	8回のモニターツアーを行い、延べ87名の参加者に農家民泊を体験してもらった。	企画振興課
		事業費 2,000千円 うち交付金等 1,000千円	
	⑤ 歴史・文化（菊池一族）コンテンツ活用事業 【地方創生推進交付金】	菊池一族のホームページを作成し周知啓発を図った。史跡めぐり、ウォーキングプログラムを推進した。	生涯学習課
		事業費 2,606千円 うち交付金等 1,303千円	
	⑥ サイクリング推進事業	7月30日に「菊池ライド2017」というサイクリングイベントを熊本県サイクリング協会主催で実施し、137名の参加者が菊池市内を自転車で駆け抜けた。	企画振興課
施策ウ 移住定住の 促進		事業費 149千円 うち交付金等 0千円	
	⑦ フットパス推進事業	新たに2コースのフットパスコースを設定し、各コースで体験会を行った。また、新たにフットパスマップを2,000部作成し配布した。	企画振興課
		事業費 205千円 うち交付金等 0千円	
	⑧ 桜の里プロジェクト事業	平成29年度は城山公園外5箇所において、桜の苗84本の植樹を行った。	土木課
		事業費 4,269千円 うち交付金等 0千円	
	⑨ 泗水地区賑わい創出事業（繰越） 【地方創生拠点整備交付金】	泗水孔子公園内に観光交流施設の建設、ステージの改修、養生市場側からの進入路の整備を行った。 工事完了：平成30年1月31日、開設：平成30年4月1日	商工観光課
		事業費 91,408千円 うち交付金等 45,000千円	
	⑩ 斑蛇口ポート場整備事業	ポート場利用者の利便性向上のため、財政的に有利な辺地債を利用し、水道水ろ過機設置、リギング広場トイレ設置、トレーニング施設整備のための実施設計を行った。また、桟橋坂路間詰めも行った。	社会体育課
		事業費 5,018千円 うち交付金等 0千円	
	⑪ 市民広場再整備事業	市民検討委員会を2回開催し最終整備案を固めた。その整備内容をもとに実施設計を終え、12月に1期工事、3月に2期工事に着手した。	企画振興課
		事業費 76,942千円 うち交付金等 0千円	
施策ウ 移住定住の 促進	① 移住・定住推進事業	本市への移住に繋げるために「魅力情報の発信、空き家バンク物件情報の収集・発信」などを実施し、11組26名の移住に繋げることができた。県の交付金を利用し、移住専用のHPやPR動画の製作を行った。 また、都市圏で開催される各相談会へ出展を行うとともに移住希望者の相談対応を行い、各種支援制度の活用を行いながら、移住施策の推進を図った。	企画振興課 (集落・定住支援室)
		事業費 13,681千円 うち交付金等 2,420千円	
	② お試し住宅整備事業（繰越） 【地方創生拠点整備交付金】	市内にある空き家の寄附に伴い、「さくち暮らしの体験施設」としてH29年12月末までに利用できるように整備を行った。キッチンや浴室等の水周りの改修や各部屋の畳や床の張替えや、地域住民との交流スペースを設け、地域住民と移住希望者が交流（相談）できるスペースを整備した。	企画振興課 (集落・定住支援室)
		事業費 9,245千円 うち交付金等 4,552千円	

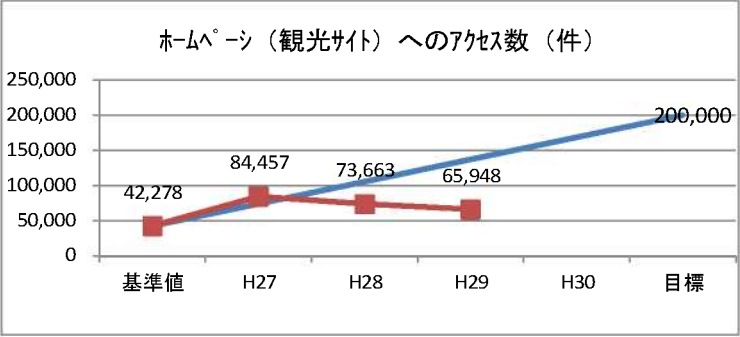
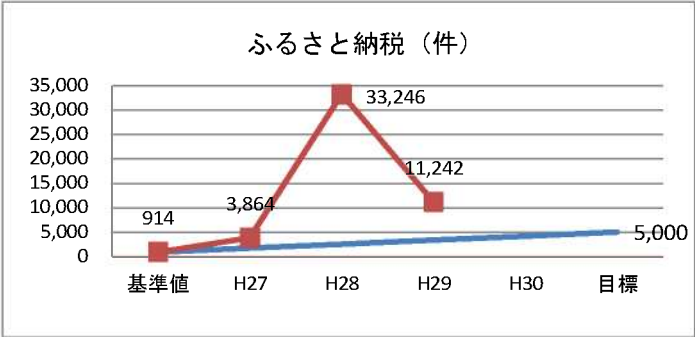
■成果・課題

施策ア 菊池の魅力 発信・ イメージ アップ	① 平成29年度に認定された日本遺産の周知啓発を構成自治体一体となり実施し、来年度以降の観光ガイド育成のためのテキスト作成を行った。今後は周知啓発、自主的に運営できる組織作りが課題である。
	② 本市の豊かな自然や歴史などの観光資源と特産物の魅力を首都圏において直接発信することで、本市の知名度向上とイメージアップを図り、誘客につなげることができた。一方で、白龍の演舞については、輸送費や旅費等で多額の経費が必要となるため、首都圏での演舞については、今年度限りで終了する。
	③ 菊池市公式ホームページ・TOP画面へのアクセス数は順調に増加しているが、市外の方への情報提供の軸をフェイスブック「癒しの里・菊池」へ移行しているため、公式ホームページ・観光のアクセス数は減少傾向にある。そのため各媒体の特性に合わせた情報発信を今後も考慮していく必要がある。
施策イ 交流人口増 と四季を通 じた観光の 推進	① 台湾旅行博への出展やトップセールスにより、本市を含む4市町の観光素材を組み込んだ旅行商品の造成（19本）に繋がり、568名の誘客があった。課題として熊本地震の風評被害が見受けられたため、それを払拭していく取り組みが必要である。
	② 「健康づくり」と「体験型観光」を組み合わせた本事業への参加をきっかけに温泉やアクティビティなどの本市の観光資源を知ることによって「また菊池にきたい」との声が多く聞かれた。認知度がまだ低く、集客が難しい点が課題である。
	③ グリーンツーリズムの一環で行っている原井手下り「イデベンチャー」が各種メディアに取り上げられ、全国的に大反響を呼んだ。今後は、さらなる参加者増のための受入れ体制の強化が課題である。
	④ モニターツアーにより87名の誘客に成功し、菊池の田舎体験を発信することができた。次年度は、いかに営業を行い、個人客を誘客できるかが鍵となる。
	⑤ 菊池一族のホームページを新たに作成し、新たな菊池ファンの獲得を目指した。また史跡めぐり、ウォーキングプログラムのチラシ、ノベルティを作成し、楽しく健康的に菊池の史跡や歴史を知ってもらう企画を推進した。今後は一層の周知啓発に努めたい。
	⑥ 参加者は多かったが、真夏の時期に開催したということで途中棄権者が出たイベントとなってしまった。次年度は秋～冬開催に向けてサイクリング協会と協議を行っていききたい。
	⑦ フットパスコースを新たに2コース新設することができ、各地で機運が高まっていることが証明された。しかし、参加者は同じ顔ぶれが多いため新規顧客の獲得が課題である。
	⑧ 各機関と連携し、植樹場所等の調査検討を行う。
	⑨ 今後、交流スペースとしての活用を行うほか、集客力のあるコンサートやマルシェ、フリーマーケット等さまざまなイベントを開催するなど、周辺施設等とも連携を図りながら公園だけでなく泗水地区における交流人口の増加を図り、賑わいを創出していく。
	⑩ 整備することにより利用者の利便性が高まり、ボート競技のメジャー大会や合宿等の誘致がし易くなり、地域の活性化につながる。
施策ウ 移住定住の 促進	① 1期工事、2期工事に分けて整備するので様々な調整と、物産館は工事中も営業するので利用者の安全を最優先しながら工事を進める必要がある。完成後は市民広場を中心とした賑わいの創出が図られる。
	② H29年度は、11世帯の移住となったが、移住者獲得にあっては全国的な競争となっており、本市独自の魅力を今後も継続的に発信していく必要がある。
	③ 本市の移住施策の一つの課題であった「お試し住宅」について、12月までに整備を行った。施設整備後は、PR広告などを行い、移住希望者からの施設利用の問い合わせがあり、平成30年7月まで3世帯の利用予約があった。今後も、施設の長期的なPRを行い利用の促進を図り、移住者数の増加につなげる。

■重要業績評価指標（KPI）

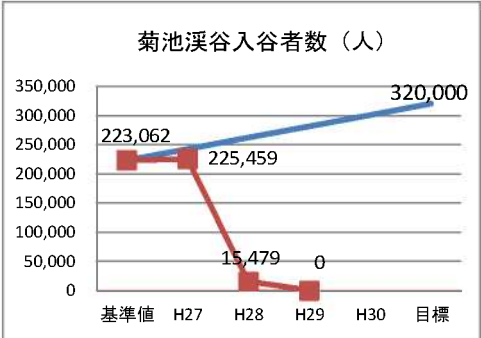
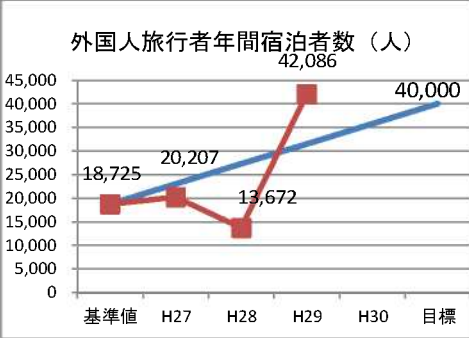
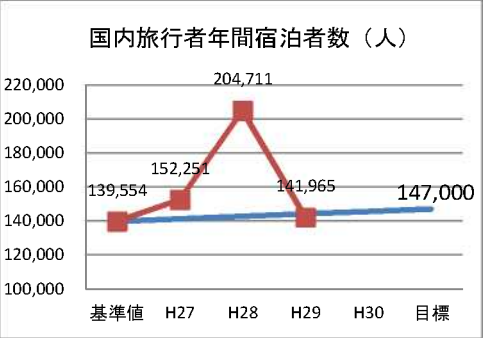
施策ア 菊池の魅力発信・イメージアップ

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 （H30.3.31現在）
ふるさと納税（件）	914	5,000	11,242
菊池に興味を持った人の数 ホームページ（観光サイト）へのアクセス数（件）	42,278	200,000	65,948



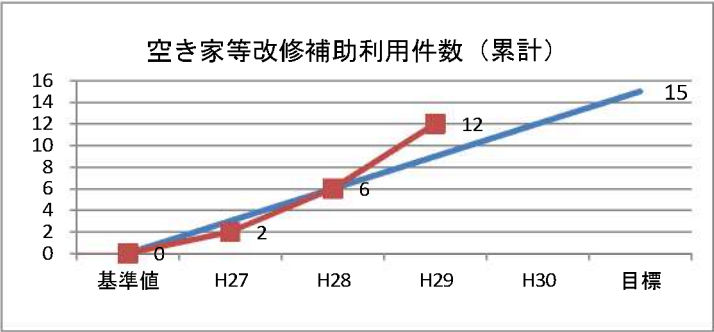
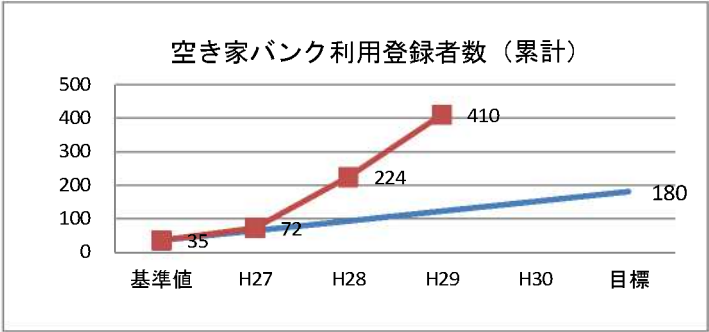
施策イ 交流人口増と四季を通じた観光の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 （H30.3.31現在）
国内旅行者年間宿泊者数（人）	139,554	147,000	141,965
外国人旅行者年間宿泊者数（人）	18,725	40,000	42,086
菊池渓谷入谷者数（人）	223,062	320,000	0



施策ウ 移住定住の促進

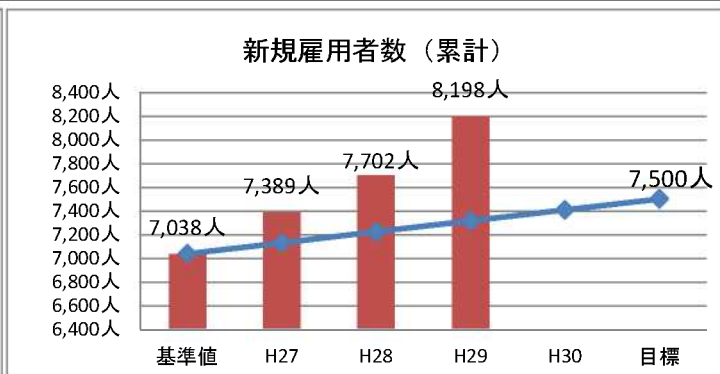
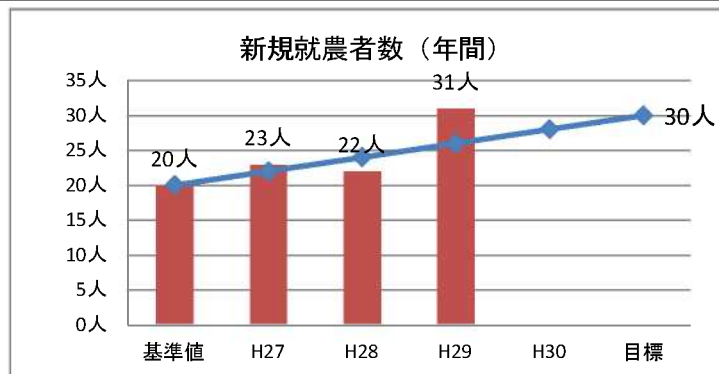
重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 （H30.3.31現在）
空き家バンク利用登録者数（累計）	35	180	410
空き家等改修補助利用件数（累計）	0	15	12



基本目標 2

稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ
～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	現状値 (H29 4/1 ～ H30 3/31)
新規就農者数 (年間)	20人	30人	31人
新規雇用者数 (累計)	7,038人	7,500人	8,198人



■具体的な施策

施策ア 「稼げる農業」の構築	基幹産業である農業の維持・発展・再生を図るため、担い手の確保・育成を図るとともに、農地の集積を進め、生産性の向上を図ります。 また、ブランド化や販路開拓の強化、6次産業化による付加価値の高い農業を推進し、所得の向上を図ります。 林業においても、関連事業者との連携を図りながら木材や椎茸などの特産林産物の消費拡大を促進します。
施策イ 商工業振興の推進	個性的で魅力のある商業空間の形成や景観整備、並びに空き店舗の有効活用・再生を図るとともに、経営能力の向上や後継者の育成に向けた取り組みを推進します。 また、地元企業と若者人材のマッチング、人材育成事業の実施により、地元就職を促進します。 更に、企業誘致による安定雇用を推進し、就労人口を増加させます。
施策ウ 地域資源を活かした新産業等の振興	本市の宝である菊池渓谷や温泉等を活かしたサービス産業等の創出や起業・創業の支援を行います。 また、本市全域に整備されている光ファイバー網を活用したテレワークやサテライトオフィスの誘致を推進します。

■取組状況

施策	具体的な施策・事業	施策・事業の内容				担当課
施策ア 「稼げる農業」の構築	① 菊池米ブランド推進事業 【地方創生推進交付金】	第5回菊池米食味コンクールを通じて高値取引につなげ、市内米生産農家の意識高揚を図った。また、九州米の市場価値を高めるため、第1回九州のお米食味コンクールを開催し、1671検体が出品された。				農政課 (ブランド推進室)
		事業費	6,800千円	うち交付金等	2,500千円	
	② ブランドづくり事業 【地方創生推進交付金】	都市圏での菊池市物産フェアにより販路拡大PRを行った。また、ものづくり勉強会等の開催により、生産者の意識向上と6次産業化の推進を図るとともに、各物産館やJA各支部に対して菊池基準の普及を図った。				農政課 (ブランド推進室)
		事業費	5,935千円	うち交付金等	2,400千円	
	③ 菊芋・ヤーコン振興事業 【地方創生推進交付金】	有名シェフを招聘しての料理教室やコンテスト、収穫体験やスタンブラリーによるPRのほか、栽培現地研修会や加工品開発等による振興を図った。				農政課 (ブランド推進室)
		事業費	3,572千円	うち交付金等	1,500千円	

施策ア 「稼げる農業」の構築	④ インターネットショップ「菊池まるごと市場」 【地方創生推進交付金】	季節商品の販売促進チラシやWEB広告等により商品PRを行うとともに、売れる商品づくりに取り組み、売り上げの向上に努めた。	農政課 (ブランド推進室)
	事業費	22,626千円	
	うち交付金等	5,000千円	
	⑤ 実践農業者経営養成事業 【地方創生推進交付金】	一般社団法人アグリフューチャー・ジャパンとの協定により、実践農業者経営力セミナーを開催した。(H30.2/13、3/1、3/13)	農政課
施策イ 商工業振興の推進	⑥ 農林業後継者対策推進事業	次代の農業を担う農業者の就農定着に対する補助金(新規就農奨励金、結婚祝い金等)及び農業次世代人材投資資金の交付を行った。	農政課
	事業費	68,683千円	61,432千円
	⑦ 農産物消費拡大事業	市内外の各種イベント等で本市農畜産物のPRと消費拡大を呼びかけるため、サンプル配布や食材提供を行った。	農政課
	事業費	2,223千円	0千円
施策ウ 地域資源を活かした新産業等の振興	① 繁盛店づくり支援事業	個店及び商店街の活力を向上させることで、商店街全体の賑わいを創出し、地域経済の活性化を図った。併せて、創業希望者へのセミナーや個別相談会を実施し、スキルアップを図った。	商工観光課
	事業費	416千円	200千円
	② 空き店舗モデル事業	商店街での空き店舗を利用して開業する店舗等へ借家料、店舗改修費の一部及び借入金利息の全部を補助した。また、空き地を活用して開業する店舗への建築費及び造成費に対する補助を行った。	商工観光課
	事業費	477千円	0千円
施策エ 「稼げる農業」の構築	③ まちの駅・たびの駅事業 【地方創生推進交付金】	店舗等を「まちの駅」として新たな事業を展開することにより、街なかの立ち寄り向上と活性化を図った。併せて「たびの駅」の核となる覆面調査を行い、観光案内拠点機能の強化を図った。	商工観光課
	事業費	6,304千円	3,152千円
	④ 花と緑のまちづくり事業	市街地等の空き地を活用し、樹木等を植樹した。またガーデニングコンテスト(応募数31点)や花壇づくり講習会等(66人)を実施した。	都市整備課
	事業費	1,649千円	777千円
施策オ 「稼げる農業」の構築	⑤ 企業誘致推進事業	ターゲット企業の絞り込みを行い、的確かつ有効な情報を基に積極的なアプローチと補助金制度の積極的なPR活動により、優良企業の誘致に努めた。また、展示会セミナー等に参加するなど、情報収集と新規企業訪問を継続的に行った。	商工観光課 (企業誘致室)
	事業費	108,184千円	0千円
	① きくち田舎暮らし移住・定住推進計画(学校跡地活用事業) 【地方創生拠点整備交付金】	中山間地域に新たな雇用の創出を図るため、旧龍門小学校の空き教室に、サテライトオフィス等の事務所やアーティスト活動を行う工房、NPOの活動の場としての“しごと場”を提供するための整備を行った。 建築工事:5,739,120円、電気工事:6,636,522円、管工事:8,378,224円	企画振興課
	事業費	20,808千円	10,000千円

■成果・課題

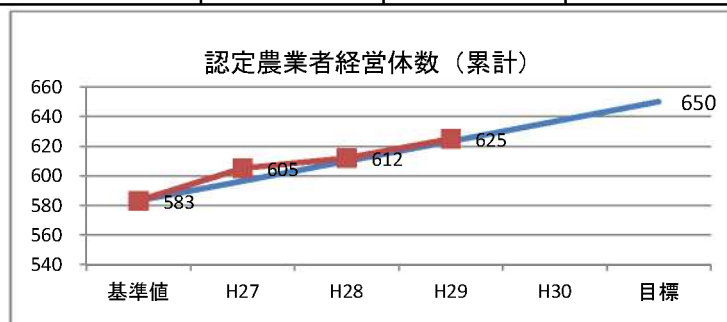
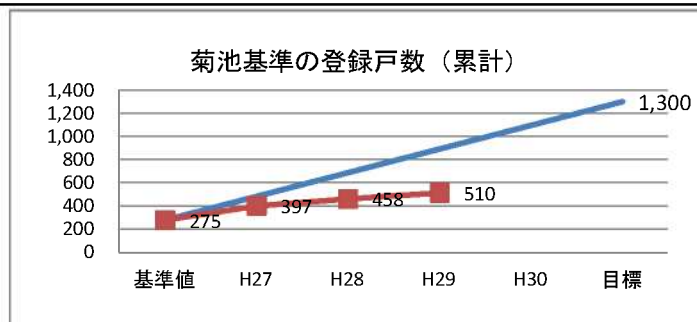
施策ア 「稼げる農業」の構築	① 菊池米食味コンクールの開催により生産者の意識及び技術の向上につながっている。国際大会で3年連続の金賞を取得。また、1671検体を集めた第1回九州のお米食味コンクールは盛会であったが、今後継続開催のための基盤づくりが必要。
	② 都市圏での物産フェア、メニューフェア等による本市農産物PRにより販路拡大を図ったが、今後、競合産地に負けないための高品質化と消費者ニーズをとらえた販売戦略が必要。H29年度の菊池基準登録者は41名で計510名となったが、農家数が減少していく中で高齢農家や零細農家の割合も高く普及が難しい側面があるため、普及方法の見直しも必要。
	③ 市内外に向けたPRにより認知度が向上し、販売量が増加した。生産量を確保するためには作業の省力化の検討が必要。
	④ 平成29年度の売上は目標額を達成したが、安定的な運営を図るためには、消費者が買いたくなる魅力ある商品づくり・ページ作りと併せて、積極的なPRが必要。

施策ア 「稼げる農業」の構築	⑤ セミナー開催により、実践農業者としての経営ノウハウを習得し、将来的な農業の担い手の育成につながった。
	⑥ 地域農業を支える新規就農者の確保・育成につながった。
	⑦ 本市農畜産物に対する安全性の理解が進むとともに、販売出荷数の拡大に寄与した。
施策イ 商工業振興の推進	① 臨店指導に小売・サービス業10店舗が取り組んだ。講師からの個別指導により店内環境やファサードの見直し、クロスSWOT分析などを行った結果、それぞれの参加店において「考える力」の造成に繋がり、店舗の魅力向上をはかることができた。また、商店街のにぎわいを創設する魅力づくりについて3回の講演を行った。
	② 継続の5店舗の借家料補助、借入金利子補給を行った。(新規なし)
	③ ココカラ（まちの駅）整備、運営。空き店舗調査、先進地視察、ワークショップを行った。覆面調査では、9ヶ所（旅館：たびの駅）の調査を実施し、報告会を行い、ホスピタリティ研修等のフォローを併せて行った。
	④ 市街地の駐車場を活用し、植樹により癒しの空間づくりが進んだ。またガーデニングコンテストにより美しい庭の発掘と周知ができガーデナーの励みとなった。また寄せ植えや花壇づくり講習会によりガーデニングへの関心が深まった。
	⑤ 企業誘致活動の継続により、田島工業団地の残り1区画へ投資予定額が約40億円、新規雇用予定100人の企業進出が決定し完売した。今後は誘致企業のフォローアップと市内での人材確保等を推進する必要がある。
施策ウ 地域資源を活かした新産業等の振興	① サテライトオフィス等の誘致調査を行いながら環境整備を実施した。 平成30年度から公募を開始。 平成30年度は、県内及び九州管内を中心に誘致活動を実施していくこととしている。

■重要業績評価指標（KPI）

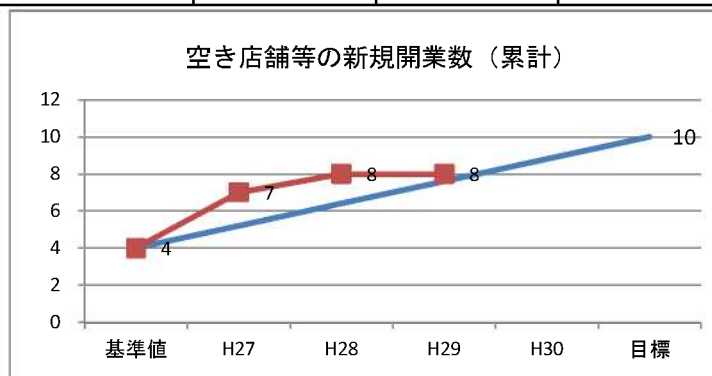
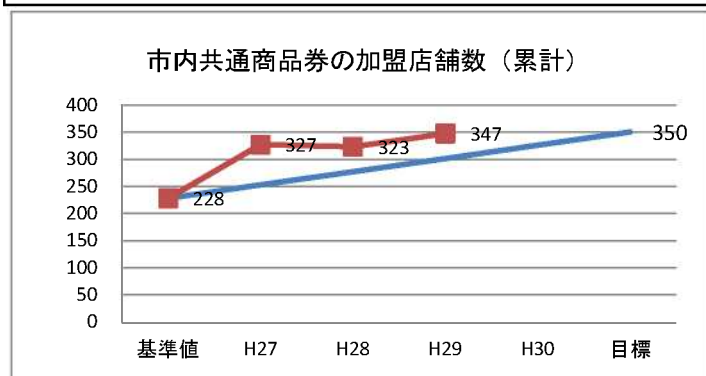
施策ア 「稼げる農業」の構築

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H30.3.31現在)
菊池基準の登録戸数（累計）	275	1,300	510
認定農業者経営体数（累計）	583	650	625



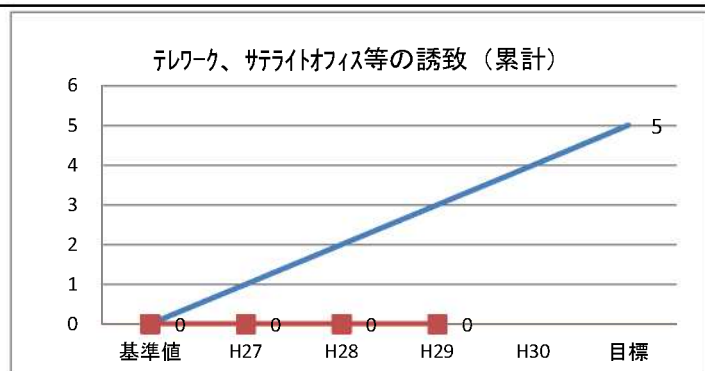
施策イ 商工業振興の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H30.3.31現在)
市内共通商品券の加盟店舗数（累計）	228	350	347
空き店舗等の新規開業数（累計）	4	10	8



施策ウ 地域資源を活かした新産業等の振興

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H30.3.31現在)
テレワーク、サライトオフィス等の誘致（累計）	0	5	0

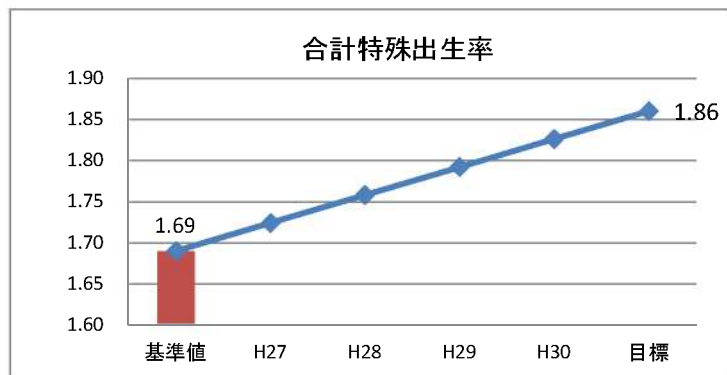


基本目標 3

人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ
～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	現状値
合計特殊出生率	1.69	1.86	—

※5年ごとに測定



■具体的な施策

施策ア 結婚・子育て等切れ目のない一貫した支援	結婚・妊娠・出産・子育てと切れ目のない一貫した支援やワーク・ライフ・バランスの推進を図ることによって、夫婦が希望する子育ての実現につなげます。 また、女性が活躍できるしごとや住みたくなるまちの創出など、女性ののための魅力的なまちづくりは、今後の少子高齢化を克服していく上で、とりわけ重要な要素になるものと考えます。そのためには、女性の創業支援や働く女性の子育て支援をはじめ、女性が楽しめるまちづくりを推進します。
施策イ 次世代を担う若者の育成と生涯学習環境づくり	本市の次世代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の支援に向けた取り組みを行うとともに、各分野で活躍する人材を講師に招き、交流機会を設けるなど、早い時期から“世界へも羽ばたける人材の育成”に力を注ぎ、広く活躍する人材育成を目指します。 また、市内3高校の魅力アップと活性化に向け、連携を進めます。併せて、生涯現役で活躍するまちづくりを推進します。

■取組状況

施策	具体的な施策・事業	施策・事業の内容	担当課
施策ア 結婚・子育て等切れ目のない一貫した支援	① 婚活の推進	本市の地域資源等を活かしながら、独身者向けに独身者交流会を2回開催した。（男性参加者：27名、女性25名）	企画振興課
		事業費 471千円 うち交付金等 0千円	
	② ファミリーサポート事業	働く人の仕事と育児の両立を支援するために、地域における育児の相互援助活動事業。子供を預けたい人と預かりたい人で作る会員組織。本年度は協力会員の登録数の拡大を図り広報誌（11月号）及びHPにより募集を行った。	子育て支援課
		事業費 2,917千円 うち交付金等 1,754千円	
	③ すくすく子宝祝い金事業	多くのこどもが出生することを祝福し、児童の健やかな育成及び市の活性化を祈念して、第3子以降の子の出生に対して祝い金を支給した。	子育て支援課
		事業費 11,600千円 うち交付金等 0千円	
	④ 起業支援セミナー	起業のノウハウについて学び特技や想いを具体的な形にできるよう支援し、エンパワーメントや自己実現につなげ、自分の生き方を選択できる男女共同参画社会の形成を目指して実施。全5回の講座では、起業の基礎的知識、事業の価値やイメージ、資金調達方法、マーケティングとWEB活用等を習得し、事業計画書を作成・発表し、実現に向けてのアドバイスを個別に行った。 日時：1月10・17・24・31日／2月7日（5回）13：30～16：00 場所：生涯学習センター 参加者（延べ）：83人	男女共同参画推進課
		事業費 162千円 うち交付金等 0千円	

施策イ 次世代を担う若者の育成と生涯学習環境づくり	① 市内3高校魅力化推進事業	平成29年度、新たに発足した市内プロジェクトチームで、市内3高校の生徒数増加対策を含めた将来の菊池地域の活性化を目的とし、高校と行政・地域がどのようなことが出来るかの協議・検討を行った。	学校教育課		
		事業費	0千円	うち交付金等	0千円
	② 森の学校・きくち事業	中学生を対象に夏休みを利用し、日本、世界で活躍されている講師陣による講義とイングリッシュキャンプを柱とした宿泊型研修「森の学校・きくち」を開校した。また全国規模で未来のリーダーを育成する「プラチナ未来人財育成塾@柏」へ中学生7名を派遣した。	学校教育課		
		事業費	2,520千円	うち交付金等	0千円
	③ 学校ICT教育推進事業	平成27年度までに整備した電子黒板・実物投影機・タブレット・校務支援システム等の学校ICT教育環境の維持管理を行ない、効果的な活用を行った。	学校教育課		
		事業費	112,882千円	うち交付金等	0千円
	④ 地域未来塾	教員OBや教員を希望する大学生などの幅広い地域の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習する習慣が十分に身につけていない中学生へ学習機会を提供するため、「地域未来塾」を設置し、生徒の学力及び地域の教育力の向上を図る。	生涯学習課		
		事業費	1,096千円	うち交付金等	730千円
	⑤ 公民館事業	新しく生涯学習センターがオープンしたことにより、市民の身近な生涯学習拠点として、市民のニーズや社会的ニーズに沿った多様な学習の機会と活動の場を提供するため、公民館主催講座を開催した。	中央公民館		
		事業費	1,182千円	うち交付金等	0千円

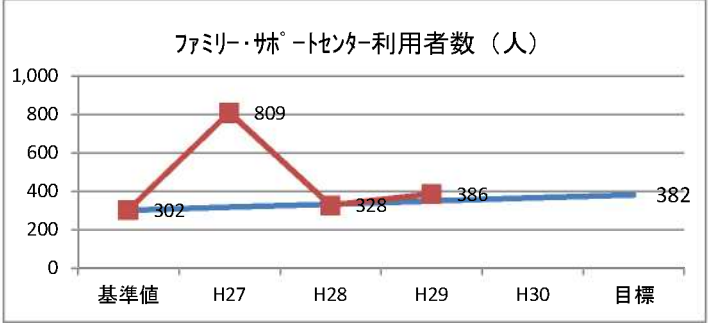
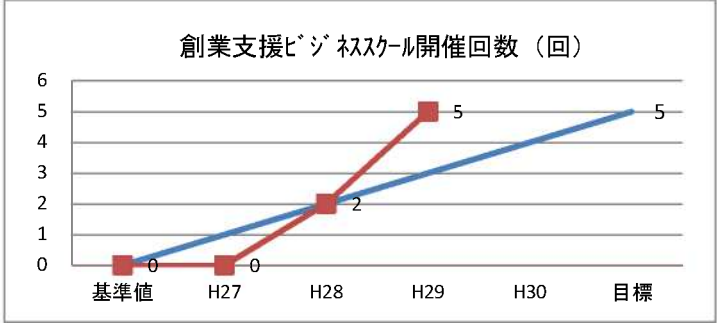
■成果・課題

施策ア 結婚・子育て等切れ目のない一貫した支援	① 独身者の市民向けの交流会を開催し、参加者のほとんどの方から満足との回答を得ることができた。今後も、コミュニケーション力のアップ等のセミナー取り入れた交流の場を提供し、マッチング率の向上に努める。
	② 核家族化の進行により、家庭や現在実施している保育サービスでは応じきれない保育ニーズを補完することにより仕事と育児の両立を支援しているが、協力会員が増えていないため、会員増を図る必要がある。
	③ H27年度に出生数に応じて祝い金の金額を増額した。出生数は減少傾向にあるが、子宝祝い金の支給数は増加している。
	④ 成果としては、参加者の思い描いていたものが、講座受講により、多くの刺激を受け、現実のものとなってきたことや、参加者同士のネットワークができた。起業するまでと起業してから継続していくための支援をどのようにしていくかが課題である。
施策イ 次世代を担う若者の育成と生涯学習環境づくり	① 市内プロジェクトチームを組織し、関係する部署がそれぞれの立場でどのような支援や関わりができるのかを協議・模索し、市内3高校合同ハイスchoolフェスティバルへの市内5中学校の2年生徒への参加を呼びかける支援を行った。市内3高校への進学率は31.2%で、前年比で3.8%減少となった。
	② 参加者のアンケート結果や報告書より、リーダーの素養を育めた様子がうかがえ、同時に全員から好評価を得ることができた。また、プラチナ未来人財育成塾の報告については、広報誌や各種報告会により広く市民に知らせることもでき、概ね成果があったと思われる。ただし、森の学校・きくちの申込者数が定数に満たなかったため、中学校との連携更に強化する必要がある。
	③ ICT機器を活用した授業の割合については、平成29年度の目標値を達成できている。各学校の授業研究会や研究発表会での利活用が広がっており、ICTへの需要も依然として高い状況にあるため、更なる活用を推進しその割合についても一段の向上を図る。
	④ 平成29年度は、モデル事業として市内5中学校のうち、七城中学校・旭志中学校の2校で実施。生徒・保護者へのアンケートの結果、半数以上の生徒は「効果があった。」と回答。平成30年度には市内全中学校で開校を予定しており、生徒を支援する人材の確保が課題となっている。
	⑤ 主催講座については、多様な講座を企画し、実施したが、課題解決に向けた講座は申込者が少なく開催できないものもあった。生涯現役で活躍できるような講座の構築が必要である。また、高齢者大学については、泗水地区と旭志地区の参加者は増加傾向にあるものの、七城地区と旧菊池地区においては減少していることから、募集方法や講座の内容について再検討が必要である。

■重要業績評価指標（KPI）

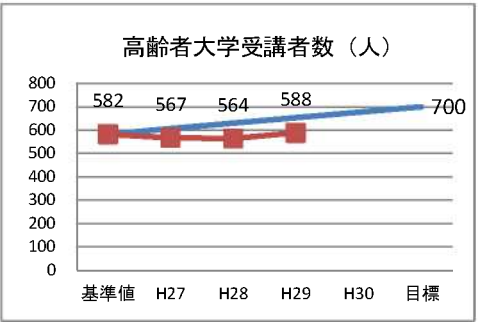
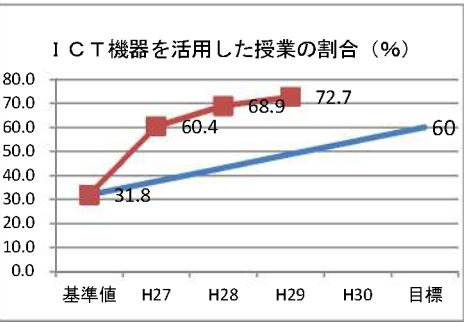
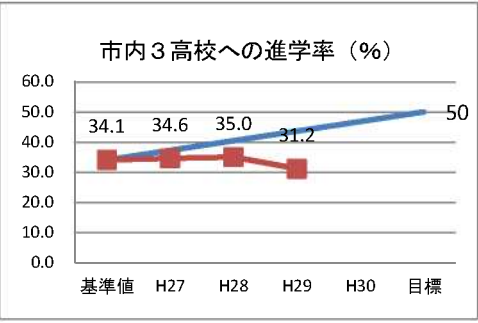
施策ア 結婚・子育て等切れ目のない一貫した支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 （H30.3.31現在）
創業支援ビジネススクール開催回数（回）	0	5	5
ファミリー・サポートセンター利用者数（人）	302	382	386



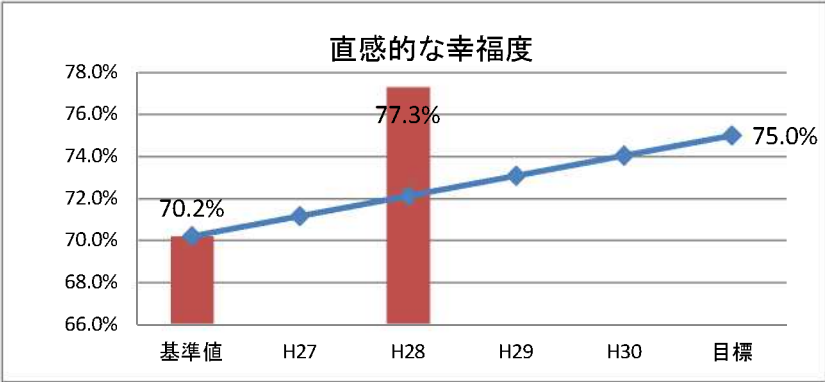
施策イ 次世代を担う若者の育成と生涯学べる環境づくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 （H30.3.31現在）
市内3高校への進学率（％）	34.1	50.0	31.2
I C T機器を活用した授業の割合（％）	31.8	60.0	72.7
高齢者大学受講者数（人）	582	700	588



基本目標 4	安心・安全な“住みやすいまち”へ ～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～
--------	---

数値目標	基準値（H26）	目標値（H31）	現状値
直感的な幸福度	70.2%	75.0%	77.3%



※H29.2月に行った総合計画策定に伴うアンケートから

■具体的な施策

施策ア 安心・安全な住みやすいまちづくり	安心・安全な住みやすいまちづくりには、地域ぐるみで支えあう活動やそれを担う地域コミュニティが重要です。行政と市民が連携し、その中心となるリーダーの育成に取り組めます。また、地域主導での防災活動の重要性から自主防災組織の設立を促進し、市民協働による防災に強いまちづくりを進めます。さらに利用者のニーズや地域の特性を踏まえながら、安全で安心して地域で暮らすための買物、通院といった日常生活に必要な外出手段を確保し、効率的で利便性の高い公共交通を確保します。
施策イ 健康長寿のまちづくり	健康づくりは、市民一人ひとりが自覚を持ち、実践することが基本ですが、市民の主体的な健康づくりには、個人の思想や家族の支えだけでなく、地域をはじめとする個人を取り巻く社会環境が大きな影響を及ぼします。地域は日常生活と密接に関わっており、地域で活動する様々な団体は市民の健康づくりを進めるうえで重要な役割を担っています。市民が地域活動に参加し、その活動を通じて地域との絆を深めることは、心身の健康維持・増進や生活の質の向上につながります。このため、市民の主体的な健康づくりを支える地域づくりを推進していきます。 また、健康に関心な人にも興味を持てるような健康（幸）ポイント制度の導入により、健康づくりへの取り組みを促し、市全体の医療費、介護費等の抑制につなげます。

■取組状況

施策	具体的な施策・事業	施策・事業の内容	担当課
施策ア 安心・安全な住みやすいまちづくり	① 自主防災組織設立促進補助金	各行政区が自主防災組織を設立の際に補助を行った。	防災交通課
		事業費 1,300千円 うち交付金等 0千円	
	② 認知症地域見守り活動	認知症の人やその家族を地域で積極的に見守り活動を行う協力者・協力店の目印として、道路から見える場所に「大きなオレンジリング」を飾り、認知症の人に優しいまちづくりを目指す活動に取り組んだ。	高齢支援課
		事業費 0千円 うち交付金等 0千円	
	③ 交通コミュニティ対策事業	他市町への交通アクセスとなる路線バスの運行補助、地域住民の一次交通・二次交通としてのべんりカー・あいのりタクシーの運行による生活交通の確保に努めた。	企画振興課
		事業費 48,802千円 うち交付金等 3,339千円	
	④ 域学連携地域づくり事業	大学、高校、まちづくり団体が連携し、その専門性や得意分野を活かした取り組みを通して、地域の課題解決を図った。	企画振興課
		事業費 1,571千円 うち交付金等 0千円	

施策イ 健康長寿のまちづくり	① 住民運営の通いの場支援事業	週1回以上、体操などを行う住民運営の通いの場の創設及び継続支援を行った。	高齢支援課
		事業費 1,155千円 うち交付金等 1,011千円	
	② 地域ケア会議推進事業	医療、介護等の専門職や地域の関係者等が参加し、高齢者の個別課題の解決や高齢者の自立支援を効果的・効率的に支援するための地域ケア会議を開催した。	高齢支援課
		事業費 0千円 うち交付金等 0千円	
	③ 在宅医療・介護連携推進事業	可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるように、医療・介護・福祉・保健等、包括的な支援体制作りに取り組む。	高齢支援課
		事業費 1,747千円 うち交付金等 1,406千円	
	④ 健康づくり都市宣言	市全体の健康意識の向上を図り、行政・市民・事業所が協力し、市民の継続的な健康づくりを推進するために「健康づくり都市宣言」を実施。 ・市内の関係各課において「健康」をキーワードに連携して事業を推進するために、プロジェクトチーム会議を開催。会議では、宣言文や連携体制について、ポイント制度について検討。各課関係行事の連携や周知等の協力実施。 ・市のコスモスウォークや生涯学習センターオープニングイベント時に健康ブースを設置し、健康相談会を実施。（延べ760名参加）	健康推進課
		事業費 0千円 うち交付金等 0千円	
	⑤ 国保保健指導事業	特定健診未受診者への受診勧奨や特定健診結果に応じた保健指導や未受診者への利用勧奨、未治療者への受診勧奨を実施した。（保健師、管理栄養士による保健指導及び重症化予防、未受診者受診勧奨等による訪問）	健康推進課
		事業費 5,870千円 うち交付金等 5,870千円	
	⑥ 健康づくりプロジェクト事業	地域資源を活かし異業種連携を行いながら保健事業を実施した。また地域おこし協力隊（2名）による行政区の特性に応じた市民の健康づくりや地域や行政が行う健康活動のサポートを行った。 ・いきいきトレ活クラブ事業（フットバス・セナ）：年6回実施 ・地域おこし協力隊による出前講座：278件（4,650名） ・いきいきグループ活動サポート事業：各地域の自主活動に訪問し活動内容のサポートを行う（各地域年7回）	健康推進課
		事業費 10,511千円 うち交付金等 0千円	

■成果・課題

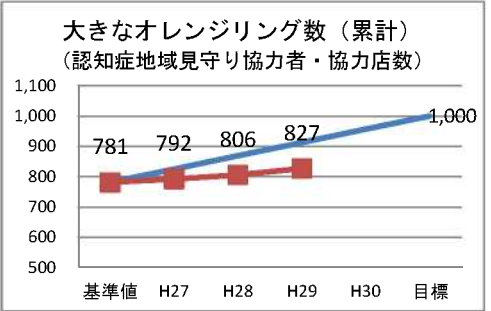
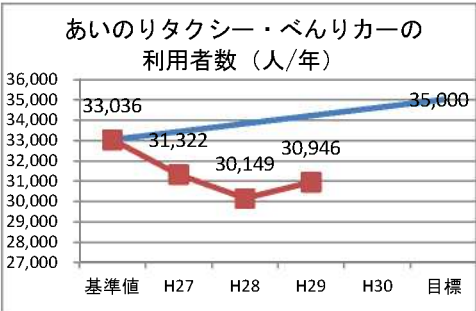
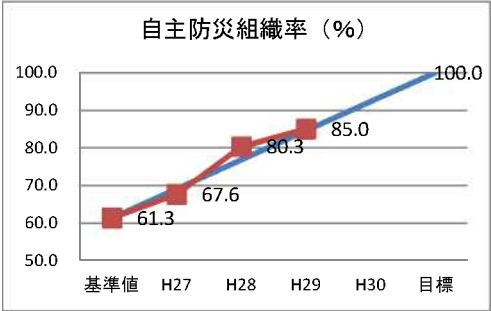
施策ア 安心・安全な住みやすいまちづくり	① 各区の協力により組織率が上がった。今後も未設置区への設立支援を行うとともに、活動が十分できていない組織への対応が必要である。
	② 大きなオレンジリング活動の協力者・協力店が徐々に増加しており、認知症の人やその家族への見守り体制が構築されている。
	③ 山間地・中山間地をはじめ路線バスが廃止された地域における必要最低限の交通手段としての役割を果たしている。更に利便性を向上させることが必要と思われるが、財政負担も考慮しながら検討しなければならない。
	④ 平成29年度より事務局が市役所から実行委員会に移管。実行委員会の自主的な活動に向けた取り組みを行うことができた。しかしながら、各団体の活動者が固定化しているなど、一部の方の活動に頼っている部分が見られる。
施策イ 健康長寿のまちづくり	① 体操だけでなく、茶話会等の交流会等もされており、高齢者の運動機能の向上だけではなく、楽しみや地域づくりにつながっている。今後も創設及び継続支援を行っていく必要がある。
	② 住み慣れた地域でその人らしい生活を継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの基盤が徐々に構築されつつある。
	③ 在宅医療・介護連携推進に関する普及のために医師会と連携し、専門職を対象とした研修会の開催により、包括的ケアシステムの構築が図られている。市民への普及啓発にも取り組んでいるが、更なる啓発が必要である。

施策イ 健康長寿のまちづくり	「健康づくり都市宣言」をしたものの、まだまだ認知度は低い。今後、各課の事業に合わせて広く市民への周知を図るとともに、市民自ら健康づくりに取組める仕掛けが必要である。庁内関係各課の事業の連携体制の確立及び市民の健康意識の向上への事業（ポイント制等）の検討が必要である。
	被保険者数の減少が見られるなか、医療費においては横ばいの状態で一人当たりの医療費が高くなってきている。医療費を多く占めているのは、生活習慣病を要因とする疾病であり早期の予防により解消できるものが多い。このために、保健師や管理栄養士による被保険者の状況や症状にあった受診勧奨や保健指導が早急に求められている。重症化を防ぎ医療費の抑制を図る。
	健康予防意識の醸成を図り、市民の健康が維持されることは医療費のみならず市民の生活や経済面において大きな活力と効果を出しています。地域での自助活動グループの更なる増加への支援も含め出前講座での健康講座の実施により更に地域への健康意識の浸透が見られている。

■重要業績評価指標（KPI）

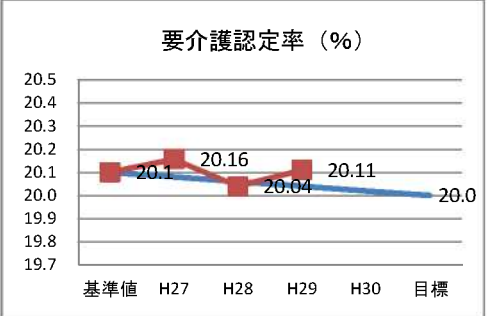
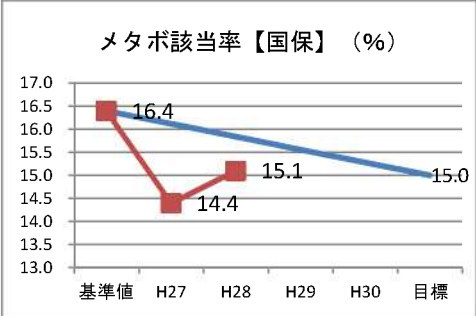
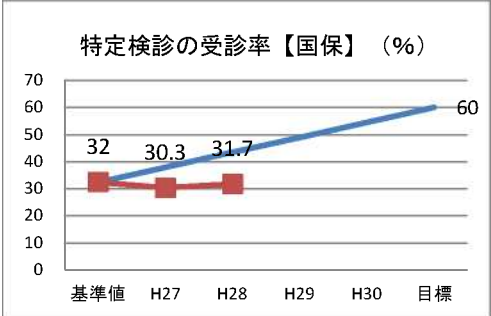
施策ア 安心・安全な住みやすいまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H30.3.31現在)
自主防災組織率（％）	61.3	100.0	85.0
あいのりタクシー・べんりカーの利用者数（人/年）	33,036	35,000	30,946
大きなオレンジリング数（累計） （認知症地域見守り協力者・協力店数）	781	1,000	827



施策イ 健康長寿のまちづくり

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H30.3.31現在)
特定検診の受診率【国保】（％）	32.4	60.0	31.7
メタボ該当率【国保】（％）	16.4	15.0	15.1
要介護認定率（％）	20.1	20.0	20.11



※特定検診の受診率・メタボ該当率は、毎年10月に数値が確定するため、現状値はH28年度の数値を入力

■まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の意見

- ・ 市内3高校への進学率が上がらない理由が、子ども達に高校の特色・魅力が伝わっていないかったということであれば、以前イベントで発表やプレゼンテーションを聞いたが、非常に上手で高いレベルの研究をされており、いい所もたくさんあるので、しっかりPRをしていけばいいと思う。
- ・ 起業支援セミナーについては、いろんな業種・業界があり事業計画、収支計画の作成など簡単にはいかないものもあるので、ハンズオンでやっていく必要があり、専門家をつけながら軌道に乗るまでの手前の教育が非常に大事である。
- ・ 観光協会も外国人向けの多言語への対応など、ホームページを一新しようと思っているので、市、観光協会、旅館組合等と協力して、ホームページ（観光サイト）へのアクセス数も上げればいいと思う。
- ・ 対外的に情報発信を行うトータル的なプロモーション課が必要でないか。縦割りではなく横串を通すようなもので、対外的な発信に力を入れていただきたい。
- ・ 国内宿泊者数は、ビジネスホテルも入っており、温泉旅館だけでは減少していると思う。温泉旅館は本市の観光の基点となるもので、無くなるとなれば観光の全体像が崩れてしまう。旅館自体が次へつなごうとしていないことが残念であるが、行政もいろんな事業に取り組むよう指導する必要がある。温泉の質は評価が高いので、計画期間内でも順次対策を打たないといけない。
- ・ 人口減少の対策として、まちなかに健康高齢者を誘導する仕組みが必要で、エリアごとにユニット化し、それを全体に広げていけばいいと思う。
- ・ 企業で課題となっているのは、労働人口の減少の歯止めが利かないということであるが、本市の中小企業では、外国人労働者の受け入れ体制に不安もある。企業側は労働力をほしがっていて、この会議でどうやって地域に入れるかなど労働人口対策を検討していただきたい。
- ・ 統計データを見ると本市の将来人口は減少が見込まれるが、労働力を増やそうとすることはかなり難しいので、流出防止策に取り組んだ方が効果は高いと思う。
- ・ 大きなオレンジリング（認知症地域見守り協力者・協力店）を付けている店舗があったが現在は見かけないような気がする。

5. 地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業評価・検証について

(1)地方創生交付金事業 「癒しの里」推進計画

全体概要	癒し系観光地としての魅力を高めるための基盤づくりと固定ファンにつながる総合的なシティプロモーションの仕組みをつくり、「農林業」と「観光」だけでなく「健康」を絡めて『癒し』を推進し、新たな事業創出に取り組む。
------	---

平成28年度				
全体事業期間における本年度の位置付け	安全な農産物(高付加価値商品)の生産、ブランド力アップ、販路拡大と「健康」をキーワードにした産業などの計画策定			
事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
健康と観光・農業の連携による新事業の創出	本市の有する豊富な観光資源の魅力や課題を改めて洗い出したうえで、本市における観光のテーマや今後の方向性、目指すべき将来像を定めるとともに、市民や事業者、関係機関、行政など、それぞれが担うべき役割等を明らかにするため、観光分野における具体的戦略として『菊池市観光振興計画』を策定した。	商工観光課	7,996千円	3,998千円

平成29年度				
全体事業期間における本年度の位置付け	安全な農産物(高付加価値商品)の生産、ブランド力のアップ、販路拡大と「健康」をキーワードとした産業の掘り起こし			
事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
①ブランド力及び販売力強化の体制づくり			39,259千円	11,500千円
菊池米ブランドの推進と位置付け	第5回菊池米食味コンクールを通じて高値取引につなげ、市内米生産農家の意識高揚を図った。 また、九州米の市場価値を高めるため、第1回九州のお米食味コンクールを開催し、1671検体が出品された。	農政課	6,800千円	2,500千円
きくちブランド商品開発、体制づくり	都市圏での菊池市物産フェアにより販路拡大PRを行った。また、ものづくり勉強会等の開催により、生産者の意識向上と6次産業化の推進を図るとともに、各物産館やJA各部会に対して菊池基準の普及を図った。 また、有名シェフを招聘しての料理教室やコンテスト、収穫体験やスタンプラリーによるPRのほか、栽培現地研修会や加工品開発等による振興を図った。	農政課	9,507千円	3,900千円
インターネットショップ自立に向けた販売力強化・販路拡大	インターネットショップ「菊池まるごと市場」において、季節商品の販売促進チラシやWEB広告等により商品PRを行うとともに、売れる商品づくりに取り組み、売り上げの向上に努めた。	農政課	22,626千円	5,000千円
若手経営者の人材育成	一般社団法人アグリフューチャー・ジャパンとの協定により、実践農業者経営力セミナーを開催した。(H30.2/13、3/1、3/13)	農政課	326千円	100千円
②健康と観光・農業の連携による新事業の創出			41,991千円	12,755千円
観光プロモーションの推進・マネジメントの検討	東京浅草「まるごとにつぼん」をはじめとする首都圏での観光物産展の開催や東京ドームふるさと祭りでの白龍の演舞など市内各物産館や白龍會と連携しオール菊池でPR活動を展開した。	商工観光課	11,480千円	4,500千円
ヘルスツーリズム事業の掘り起こし	養生園での特定健康診査と本市観光資源(菊池温泉、鞍岳登山、イデベンチャー等)とを結びつけた1泊2日のスマートライフステイブプログラムを3回実施した。	商工観光課	3,601千円	1,800千円
グリーンツーリズム事業の体制づくり	きくちふるさと交流館を拠点とし、イデベンチャーや田舎料理の振舞いなど様々な田舎体験を来訪者に提供した。(イデベンチャー体験者数約2,000名) 民泊については、8回のモニターツアーを行い、延べ87名の参加者に農家民泊を体験してもらった。	企画振興課	18,000千円	2,000千円
まちの駅・たびの駅の体制づくり	店舗等を「まちの駅」として新たな事業を展開することにより、街なかの立ち寄り向上と活性化を図った。併せて「たびの駅」の核となる覆面調査を行い、観光案内拠点機能の強化を図った。	商工観光課	6,304千円	3,152千円
歴史・文化(菊池一族)コンテンツ活用の展開	菊池一族に関する史跡等を、観光だけではなくその史跡をめぐる健康ウォーク等のアイテムとして活用するため、菊池一族のホームページを作成し周知啓発を図った。史跡めぐり、ウォーキングプログラムを推進した。	生涯学習課	2,606千円	1,303千円

平成30年度					
全体事業期間における 本年度の位置付け		安全な農産物(高付加価値商品)の生産、ブランド力アップ、販路拡大と「健康」をキーワードにした産業の育成・展開			
事業名		施策・事業の内容		担当課	事業費 交付金
①ブランド力及び販売力強化の体制づくり					28,000千円 13,000千円
九州お米サミットの確立と 菊池米の販売戦略		九州産米の市場における価値を高め、九州の米のメッカとしてH29年から開催している「九州お米サミット」の大会運営を確立するとともに、新たな品種の販売強化と消費拡大に取り組む。		農政課	7,000千円 3,500千円
きくちブランド商品の販路 拡大と6次産業化		新たに開発された菊芋・ヤーコンなどの商品の消費拡大に向けた販売力の強化と販路拡大へ取り組むとともに、メロン・水田ごぼう・しいたけなども含めた本市の特産品の6次産業化を支援する。		農政課	10,000千円 5,000千円
インターネットショップ民営 化の合意形成・販路拡大		市内物産館・JAなどの民間主導の「菊池まるごと公社」の設立に向けた関係者の合意形成を図るため、販売力・販路拡大を行う。		農政課	10,000千円 4,000千円
新規就農者の育成		新規就農者に向けた就農意欲の喚起と就農後の定着を図るためのセミナー開催等の人材育成を行う。		農政課	1,000千円 500千円
②健康と観光・農業の連携による新事業の創出					24,000千円 12,000千円
着地型観光と観光マネジメ ントの推進		菊池夏祭りの白龍演舞などこれまで行ってきた首都圏での観光PRの成果として、「菊池の祭」へ参加するモニターツアーなど観光客誘致に向けた新しい旅行商品を展開し、着地型観光を推進する。また、ヘルスツーリズム等も含めたDMOについても検討する。		商工観光課	9,000千円 4,500千円
ヘルスツーリズム商品開発 と体制づくり		「(仮称)ヘルスビジネス協議会」の自立に向けて、医療・介護機関、商業施設・商店街、旅館、飲食、農業、金融機関、行政等の連携により、温泉・診療を組み合わせたヘルスツーリズムを観光商品として確立させる。		商工観光課	4,000千円 2,000千円
グリーンツーリズムの推進		民泊や農家レストランなどツーリズムプログラムの自立に向けた支援を行う。		企画振興課	1,000千円 500千円
まちの駅・たびの駅の推進		まちなかの観光拠点と、旅行者の立ち寄りを推進する。		商工観光課	7,000千円 3,500千円
歴史・文化(菊池一族)コン テンツ活用事業の拡大		菊池一族に関する史跡等をアイテムとし活用する史跡めぐりを、まち歩きだけでなく市内全域に展開するとともに広域化を図る。		生涯学習課	3,000千円 1,500千円

重要業績評価指標 (KPI)		ヘルスケア産業の取組 み数(件)		新規就農者数 (年間)		国内旅行者年間宿泊 者数(人)		成果・課題
事業開始前		0件		23人		152,000人		
平成28年度	計画	2件	(2件)	25人	(48件)	△29,000人	(123,000人)	・ヘルスケア産業の取組みまでには至っていない ・新規就農者数については、目標達成までには至らなかったが、効果は出てきている。 ・国内旅行者年間宿泊者数、地震による減が見込まれたが、震災特需により結果的には増加した。今後DMOの構築を含めたまちづくり会社の設立に向けた検討を行っていく。
	実績	0件	(0件)	22人	(45件)	52,000人	(204,000人)	
平成29年度	計画	1件	(3件)	30人	(78件)	12,000人	(135,000人)	・ヘルスケアツーリズムは、特定検診として認定されるなど注目をあびており、更なる充実が求められている。また、遅れている協議会の設立を急ぐとともにヘルスケア産業の確立を図る必要がある。 ・菊池米の国際大会3年連続金賞受賞など、生産者の意識及び技術の向上につながっている。新規就農者を確保・育成するため、ブランド力・販売力の強化に引き続き取り組む。 ・国内旅行者年間宿泊者数は、昨年震災特需により増加した分が減少した。観光振興計画に基づく着地型観光に取り組むとともに、DMOの構築に向けた検討を行っていく必要がある。
	実績	2件	(2件)	31人	(76件)	△62,000人	(142,000人)	
平成30年度	計画	1件	(4件)	30人	(108件)	12,000人	(147,000人)	
	実績							

※左列は各年度の数値は増加値、右列()の数値は累計

(2) 地方創生拠点整備交付金事業

①きくち田舎暮らし移住・定住推進計画（学校跡地活用事業）

全体概要	旧小学校の教室をリニューアルすることで、サテライトオフィスや若手芸術家のアーティスト活動、地元NPOとの交流を通じた活動の場とし、“住まい”と“しごと”の両方の支援による移住・定住を推進する。
------	--

整備の内容	担当課	総事業費	交付対象事業	交付金充当額
中山間地域に新たな雇用の創出を図るため、旧龍門小学校の空き教室に、サテライトオフィス等の事務所やアーティスト活動を行う工房、NPOの活動の場としての“しごと場”を提供するための整備を行った。 (サテライトオフィス:1、アーティストスタジオ:8)	企画振興課	20,807千円	20,000千円	10,000千円

重要業績評価指標（KPI）※各年度の数値は増加値

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		KPI増加分（累計）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
移住者数	10人	10人	30人	12人	26人	15人		15人		15人		67人	56人
サテライトオフィス等の誘致及びアーティスト工房、起業に伴う学校跡地で働く人の数	0人	0人	0人	3人	0人	4人		4人		4人		15人	0人
観光入込客数	320万人	19万人	△28万人	19万人	△6万人	20万人		22万人		23万人		103万人	△34万人

評価（成果・課題）

成果・課題	サテライトオフィス等の誘致調査を行いながら環境整備を実施した。 平成30年度から公募を開始。 平成30年度は、県内及び九州管内を中心に誘致活動を実施していくこととしている。
-------	--

②きくち田舎暮らし移住・定住推進計画（お試し住宅整備事業）

全体概要	移住を検討する際の活動拠点として利用できる短期滞在の体験施設を整備し、きくち暮らしを体験してもらうことでI・Jターンなどの移住希望者の移住・定住率の向上を図る。
------	--

整備の内容	担当課	総事業費	交付対象事業	交付金充当額
市内にある空き家の寄附に伴い、その空き家を活用し「きくち暮らしの体験施設」の整備を行った。キッチンや浴室等の水周りの改修や各部屋の畳や床の張替えを実施。また、地域住民との交流スペースを設け、地域住民と移住希望者が交流（相談）できるスペースを整備した。	企画振興課	9,244千円	9,244千円	4,522千円

重要業績評価指標（KPI）※各年度の数値は増加値

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		KPI増加分（累計）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
移住者数	10人	10人	30人	12人	26人	15人		15人		15人		67人	56人
空き家バンクの利用登録者数	73人	17人	151人	30人	186人	30人		30人		30人		137人	337人
観光入込客数	320万人	19万人	△28万人	19万人	△6万人	20万人		22万人		23万人		103万人	△34万人

評価（成果・課題）

成果・課題	本市の移住施策の一つの課題であった「お試し住宅」について、12月までに整備を行った。 施設整備後は、PR広告などを行い、移住希望者からの施設利用の問い合わせがあり、平成30年7月まで3世帯の利用予約があった。 今後も、施設の長期的なPRを行い利用の促進を図り、移住者数の増加につなげる。
-------	---

③泗水地賑わい創出プロジェクト

全体概要	泗水地区は、本市でも人口減少率が低く、中心拠点は人を呼び込むための立地の良さや多数の施設を有しながら、そのポテンシャルを十分に発揮できておらず、地域経済が低迷している状況にある そのため、当該地域における孔子公園を整備することで、体験・感動型観光プログラムを実施する際の拠点とするとともに集客力のあるイベントを開催し、周辺施設等とも連携を図りながら公園だけでなく泗水地区における交流人口の増加を図り、賑わいを創出する。
------	--

整備の内容	担当課	総事業費	交付対象事業	交付金充当額
孔子公園、公民館、物産館を中心とした交流人口の増加による泗水地区の活性化を図るため孔子公園内に観光交流施設の建設、ステージの改修、養生市場側からの進入路の整備を行った。 工事完了：平成30年1月31日 開設：平成30年4月1日	商工観光課	91,407千円	90,000千円	45,000千円

重要業績評価指標（KPI）※各年度の数値は増加値

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		KPI増加分（累計）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
物産館の売上額 （養生市場の販売実績）	399,944千円	56千円	7,087千円	12,000千円	△11,814千円	12,300千円		12,700千円		13,100千円		50,156千円	△4,727千円
観光入込客数	320万人	19万人	△28万人	19万人	△6万人	20万人		22万人		23万人		103万人	△34万人
フットパスなどの体験・感動型観光プログラムへの参加者数	0人	0人	0人	30人	0人	30人		30人		30人		120人	0人

評価（成果・課題）

成果・課題	平成30年4月1日の供用開始であるため成果は出ていない。平成30年度より、交流スペースとしての活用を行うほか、集客力のあるコンサートやマルシェ、フリーマーケット等さまざまなイベントを開催するなど、周辺施設等とも連携を図りながら公園だけでなく泗水地区における交流人口の増加を図り、賑わいを創出していく。
-------	--

■まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の意見

- ・ サテライトオフィスについては、IT関係を主とし立地の制約を受けない業種をターゲットとし、企業版のお試しツアーにも取り組まれているとのことであるが、田舎暮らしにあこがれる人もいるので、移住・定住と連動してがんばって欲しい。
- ・ 温泉旅館が、覆面調査の結果を受けて、独自でも見直しに入られているところもあるとのことだが、きちんと改善していこうという気持ちになるのが問題である。
- ・ 地方創生拠点整備交付金事業については、ハード整備であり、昨年末に完成したもので、成果は本年度以降に現れる。きちんと成果が出るように取り組んで欲しい。